



令和4年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年11月11日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 令和3年11月11日

配当支払開始予定日 令和3年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	202,914	17.3	4,775	36.2	5,438	33.0	3,290	20.8
3年3月期第2四半期	173,024	△18.3	3,505	△9.6	4,089	△7.8	2,724	9.2

(注)包括利益 4年3月期第2四半期 4,778百万円 (58.9%) 3年3月期第2四半期 3,006百万円 (37.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	97.93	—
3年3月期第2四半期	81.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第2四半期	259,294	126,317	46.1	3,557.95
3年3月期	256,486	119,895	44.3	3,381.81

(参考)自己資本 4年3月期第2四半期 119,549百万円 3年3月期 113,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	15.00	—	17.50	32.50
4年3月期	—	17.50	—	—	—
4年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	9.8	11,800	2.6	13,000	0.2	8,000	1.9	238.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期2Q	37,591,969 株	3年3月期	37,591,969 株
4年3月期2Q	3,991,348 株	3年3月期	3,991,287 株
4年3月期2Q	33,600,658 株	3年3月期2Q	33,600,781 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、一部地域では経済活動が再開されるなど景気回復の兆しが見られるものの、変異株による感染拡大が続くなど先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言等の断続的な発令により経済活動が制限されるなど、厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症により事業活動に制約を受けながらも、お客様や従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先としつつ、商品の安定供給とサービスの提供継続に努めました。また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、Eastern Green Marketing Pte. Ltd. 及びAlamanda Singapore Pte. Ltd. (シンガポール共和国において青果の輸入卸販売を展開) を当社グループに迎え入れ、海外・貿易事業の強化を図りました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格上昇に伴う石油製品価格の上昇などにより2,029億14百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は海外・貿易事業の伸長や自動車関連事業における自動車販売台数の増加などにより47億75百万円(前年同期比36.2%増)、経常利益は54億38百万円(前年同期比33.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に計上した関連会社の株式を交換したことに伴う特別利益がなくなったことなどにより32億90百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、ガソリンスタンドでの販売は、新型コロナウイルスの感染防止に配慮して営業するとともに、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図りました。また、店舗のリニューアルやカーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。その他産業用燃料などの法人需要向け販売は、石油製品価格の上昇や石油製品需要が減少する厳しい環境のなか、新規・深耕開拓や各種商材の提案営業を強力に推進しました。

LPGガス関係につきましては、外出自粛や営業時間短縮により飲食店向けの販売が厳しいものの、新規顧客獲得やM&Aによる商圏獲得に取り組み、拡販に努めました。

以上の結果、売上高は946億36百万円(前年同期比31.3%増)、営業利益は石油製品の販売競争激化による利益率の低下などにより13億36百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

② 食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、前年同期の外出自粛や営業時間短縮による大幅な外食需要減少の反動などにより、飲食店向けの畜産加工製品の販売が増加しました。また、高級洋菓子原材料の販売が新規・深耕開拓に努めたことにより伸長し好調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充に努めたものの、飲食店に対する酒類提供の制限などにより需要が減少し、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は152億81百万円(前年同期比7.0%減)、営業利益は18百万円(前年同期は5億62百万円の営業損失)となりました。

③ 建設関連事業

当事業部門における建設資材関係につきましては、大型鉄骨工事が増加したものの、鋼材価格上昇に伴う利益率の低下などにより営業利益が減少しました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めました。

以上の結果、売上高は204億26百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は7億88百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、消費マインドの持ち直しに加え、法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し、好調に推移しました。

輸入車販売につきましても、消費マインドの持ち直しや新車の拡販に努めたことなどにより販売台数が伸長し、好調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、前年同期に比べてビジネス需要が増加したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は303億70百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は10億97百万円（前年同期比145.7%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、コロナ禍での巣ごもり需要による米国内で展開する日系スーパーマーケットの販売伸長などにより好調に推移しました。また、シンガポールの青果の輸入卸販売会社をM&Aにより取得し、海外事業の拡大を推進しました。

貿易事業関係につきましては、経済活動の再開や需要の回復などにより、アジア向け自動車用電装部品や米国向け日本食材などの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズなどの販売が伸長し順調に推移しました。

以上の結果、売上高は217億19百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は15億52百万円（前年同期比84.1%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売競争の激化により、やや厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、外出自粛に伴う家庭用園芸資材の販売が堅調だったほか、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は67億42百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は1億39百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長し、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は87億23百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は46百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。

以上の結果、売上高は50億15百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は5億66百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,592億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億7百万円増加しました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により、のれんが25億73百万円増加したことによるものであります。

負債は1,329億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億13百万円減少しました。これは主として、収益認識に関する会計基準の適用による割賦販売繰延利益の減少や、未完成工事等にかかる前受金の減少により、その他流動負債が62億62百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,263億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億21百万円増加しました。これは主として、収益認識に関する会計基準の適用による期首剰余金の増加や、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が46億55百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.1%（前連結会計年度末は44.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して9億9百万円減少（前年同期は46億56百万円の増加）し、409億3百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して42億80百万円減少し78億64百万円（前年同期は121億44百万円の収入）となりました。主な要因は、棚卸資産の増減額が24億92百万円の増加（前年同期は6億35百万円の増加）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期と比較して21億60百万円増加し83億50百万円（前年同期は61億90百万円の支出）となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が28億50百万円（前年同期は10億28百万円の支出）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期と比較して4百万円減少し10億86百万円（前年同期は10億90百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が36億69百万円（前年同期は11億95百万円の支出）となった一方、長期借入れによる収入が34億83百万円（前年同期は10億50百万円の収入）となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の通期連結の業績予想につきましては、令和3年8月10日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,495	42,586
受取手形及び売掛金	71,002	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	71,638
商品及び製品	18,800	21,615
仕掛品	6,926	2,785
原材料及び貯蔵品	550	281
その他	15,702	14,704
貸倒引当金	△224	△191
流動資産合計	156,253	153,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,865	58,321
減価償却累計額	△36,008	△36,775
建物及び構築物 (純額)	20,856	21,546
土地	30,821	30,998
その他	53,172	55,568
減価償却累計額	△32,938	△33,467
その他 (純額)	20,234	22,101
有形固定資産合計	71,913	74,646
無形固定資産		
のれん	1,995	4,569
その他	2,544	2,589
無形固定資産合計	4,540	7,159
投資その他の資産		
投資有価証券	15,777	16,159
その他	8,853	8,877
貸倒引当金	△850	△967
投資その他の資産合計	23,780	24,069
固定資産合計	100,233	105,874
資産合計	256,486	259,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,061	40,176
短期借入金	42,210	44,086
未払法人税等	2,324	1,525
賞与引当金	1,615	1,660
役員賞与引当金	2	—
その他	23,511	17,248
流動負債合計	109,724	104,696
固定負債		
長期借入金	12,292	11,119
役員退職慰労引当金	25	—
退職給付に係る負債	2,288	2,284
資産除去債務	1,150	1,155
その他	11,108	13,721
固定負債合計	26,866	28,280
負債合計	136,590	132,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	99,901	104,557
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	111,054	115,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,103	2,224
繰延ヘッジ損益	△0	27
土地再評価差額金	381	381
為替換算調整勘定	98	1,209
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	2,576	3,838
非支配株主持分	6,264	6,768
純資産合計	119,895	126,317
負債純資産合計	256,486	259,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	173,024	202,914
売上原価	141,082	169,444
金融収益	—	423
売上総利益	31,941	33,894
割賦販売未実現利益戻入額	4,700	—
割賦販売未実現利益繰入額	4,784	—
差引売上総利益	31,857	33,894
販売費及び一般管理費	28,352	29,119
営業利益	3,505	4,775
営業外収益		
受取利息	39	22
受取配当金	143	162
仕入割引	68	84
持分法による投資利益	—	107
その他	702	900
営業外収益合計	954	1,277
営業外費用		
支払利息	205	196
持分法による投資損失	32	—
その他	132	417
営業外費用合計	370	613
経常利益	4,089	5,438
特別利益		
固定資産売却益	17	18
投資有価証券売却益	—	20
関係会社株式交換益	641	—
その他	85	0
特別利益合計	744	38
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	74	22
投資有価証券評価損	196	49
減損損失	13	16
関係会社整理損	—	137
その他	26	21
特別損失合計	312	247
税金等調整前四半期純利益	4,521	5,230
法人税、住民税及び事業税	1,616	1,882
法人税等調整額	△52	△126
法人税等合計	1,564	1,756
四半期純利益	2,957	3,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	233	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,724	3,290

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	2,957	3,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	169
繰延ヘッジ損益	11	28
為替換算調整勘定	△429	1,111
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△6
その他の包括利益合計	49	1,303
四半期包括利益	3,006	4,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,761	4,552
非支配株主に係る四半期包括利益	245	225

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,521	5,230
減価償却費及びのれん償却額	4,162	4,262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
受取利息及び受取配当金	△183	△185
仕入割引	△68	△84
持分法による投資損益 (△は益)	32	△107
支払利息	205	196
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	△18
有形固定資産除却損	73	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	196	49
関係会社株式交換益	△641	—
減損損失	13	16
関係会社整理損	—	137
売上債権の増減額 (△は増加)	6,288	7,107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△635	△2,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,970	△1,556
その他の資産・負債の増減額	2,276	△3,574
その他	1,779	877
小計	14,042	9,974
利息及び配当金の受取額	322	373
利息の支払額	△203	△193
法人税等の支払額	△2,015	△2,290
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,144	7,864

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,430	△5,265
無形固定資産の取得による支出	△87	△239
有形固定資産の売却による収入	31	95
投資有価証券の取得による支出	△129	△8
関係会社株式の取得による支出	—	△250
関係会社株式の売却による収入	668	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,028	△2,850
貸付けによる支出	△221	△26
貸付金の回収による収入	39	113
定期預金の増減額 (△は増加)	8	△0
その他	△41	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,190	△8,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	710	576
長期借入れによる収入	1,050	3,483
長期借入金の返済による支出	△1,195	△3,669
社債の償還による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,066	△777
配当金の支払額	△504	△587
非支配株主への配当金の支払額	△74	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,090	△1,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,656	△909
現金及び現金同等物の期首残高	35,241	41,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,898	40,903

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に食料事業の直送取引に係る収益に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 第三者のために回収する額に係る収益認識

エネルギー事業における軽油の販売に関して、従来は、軽油引取税を取引価格に含めて収益として認識しておりましたが、軽油引取税の納税義務者は当社の顧客であり、当社が第三者のために回収しているものと認められることから、取引価格から軽油引取税相当額を控除した額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 工事契約に係る収益認識

建設関連事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(4) 毎月の計量により確認した使用量に基づく収益認識

エネルギー事業におけるガスの販売に関して、従来は、顧客との契約に基づく毎月の検針日に実施した検針による顧客の使用量に基づいて収益を認識しておりましたが、月末以外の日に実施する検針については、決算月に実施した検針日から決算日までに生じた収益を見積る方法に変更しております。なお、当該収益の見積りに係る使用量及び単価の見積り方法は、決算月の日数に対する未検針日数の割合に基づく日数按分によるものであります。

(5) センターフィー等の顧客に支払われる対価に係る収益認識

主にペット関連事業におけるセンターフィー等の顧客に支払われる対価に関して、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(6) 新車及び中古車の販売に係る収益認識

自動車関連事業における新車及び中古車の販売に関して、従来は、運輸局等における車両の登録時に収益を認識しておりましたが、顧客への引渡時に収益を認識する方法に変更しております。

また、割賦販売に関して、従来は、車両販売の収益を総額で計上し、翌期以降の割賦回収代金に対応する利益を繰り延べておりましたが、重要な金融要素を除く販売価格については車両引渡時に収益を認識し、重要な金融要素に係る部分については決済期日までの期間にわたって各期の純損益に配分する方法に変更しております。

重要な金融要素の影響については連結損益計算書において顧客との契約から生じる収益と区分し「金融収益」として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,235百万円減少し、売上原価は3,212百万円減少し、金融収益等は423百万円増加し、販売費及び一般管理費は328百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ729百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,953百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	72,054	16,439	17,632	27,129	18,571	7,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	503	202	92	89	43	—
計	72,558	16,641	17,725	27,219	18,614	7,105
セグメント利益又は損失(△)	2,215	△562	917	446	843	101

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,451	167,383	5,640	173,024	—	173,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	944	2,551	3,496	△3,496	—
計	8,463	168,328	8,192	176,520	△3,496	173,024
セグメント利益又は損失(△)	△98	3,862	444	4,306	△801	3,505

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△801百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△816百万円及び固定資産に係る調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	94,636	15,281	20,426	30,370	21,719	6,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	762	248	89	91	53	—
計	95,398	15,529	20,515	30,461	21,772	6,742
セグメント利益又は損失(△)	1,336	18	788	1,097	1,552	139

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,723	197,899	5,015	202,914	—	202,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	1,281	2,675	3,956	△3,956	—
計	8,759	199,180	7,690	206,871	△3,956	202,914
セグメント利益又は損失(△)	46	4,979	566	5,546	△771	4,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△771百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△784百万円及び固定資産に係る調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。